【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第128期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社岡本工作機械製作所
【英訳名】	OKAMOTO MACHINE TOOL WORKS,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　伊藤 暁
【本店の所在の場所】	群馬県安中市郷原2993番地
【電話番号】	(027)385－5800
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長　高橋 正弥
【最寄りの連絡場所】	群馬県安中市郷原2993番地
【電話番号】	(027)385－5800
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長　高橋 正弥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第127期 中間連結会計期間	第128期 中間連結会計期間	第127期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	20,117	20,942	42,513
経常利益	(百万円)	863	708	1,535
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	458	418	1,234
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	909	162	3,151
純資産額	(百万円)	40,942	42,284	42,652
総資産額	(百万円)	63,234	65,073	67,198
１株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	69.39	63.32	186.71
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	64.7	65.0	63.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,477	4,039	3,647
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△956	△2,085	△3,312
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,724	△4,902	△1,358
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	11,726	11,323	14,327

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの継続に加え、米国の通商政策がもたらす影響への懸念から、依然として先行きの見通しにくい状況が続きました。

わが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移したものの、中東情勢や物価動向、米国通商政策の影響等により、今後の景気動向には不確実性が残る状況となりました。

このような中で当社グループは、今期が３年目にあたる中期経営計画「“INOFINITY 700” Innovation × Infinity」に掲げた「世界に類のない『総合砥粒加工機メーカー』として、平面研削盤・半導体ウェーハ研磨装置でグローバルNo.１を目指す」ことを長期ビジョンとして、2030年３月期の売上高700億円の目標達成に向け、販売体制の強化に加え、新規ユーザーの獲得に向けた東京テクニカルセンターの活用など業績向上に努めてまいりました。また、半導体関連装置事業の市場開拓および競争力強化のため、台湾におけるデモ施設の設立並びに次世代半導体材料向け新規加工装置の研究開発投資を決定いたしました。

このような状況の中、当中間連結会計期間における連結売上高は20,942百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益は642百万円(前年同期比27.4%減)、経常利益は708百万円(前年同期比18.0%減)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は418百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ａ．工作機械

国内市場におきましては、データセンター関連向けの設備投資需要の拡大や、省エネ補助金をはじめとする中小企業の設備投資を支援する各種補助金の後押しを受け、受注・売上ともに前年同期より増加いたしました。

海外市場におきましては、米国では、航空宇宙産業などにおける設備投資需要が堅調に推移したことから、受注は前年同期を上回ったものの、売上は前年同期並みとなりました。欧州では、ドイツを中心に受注の持ち直しが見られ、受注・売上ともに前年同期を上回りました。中国では、第15次5か年計画を背景に半導体やロボット等の重点産業における設備投資需要が高まる中、産業機械や半導体関連装置向けを中心に平面研削盤および円筒研削盤の受注が好調に推移し、受注・売上ともに前年同期より増加いたしました。

以上の結果、売上高は14,923百万円(前年同期比16.6%増)、セグメント利益(営業利益)は494百万円(前年同期はセグメント損失301百万円)となりました。

b．半導体関連装置

半導体市場におきましては、生成AIの普及に伴うAIデータセンター向けの投資の拡大を中心に、IoTの進展等を背景として、中長期的な市場の成長が見込まれております。市況としては、半導体需要の高まりを背景にシリコンウェーハ市場にも拡大の動きが見られるとともに、先端パッケージであるPLP向け加工装置など次世代分野への関心も高まりつつあります。

このような状況の中で当社グループは、半導体事業の収益力維持、向上を目指して、ウェーハ業界向けのポリッシャーやグラインダの次世代新機種開発などの施策を推し進めてまいりました。受注につきましては、半導体業界で継続している設備投資需要を背景に国内や東アジア向けにファイナルポリッシャー、グラインダ、ラップマシンの受注を獲得し前年同期を大幅に上回りました。一方、売上につきましては、国内や東アジア向けにウェーハ生産用ファイナルポリッシャーを販売したものの、大型案件の売上があった前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は6,018百万円(前年同期比17.7%減)、セグメント利益(営業利益)は796百万円(前年同期比57.0%減)となりました。

② 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,124百万円減少し、65,073百万円となりました。主な要因は、棚卸資産が516百万円増加した一方で、有価証券が2,300百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末と比較して1,756百万円減少し、22,788百万円となりました。主な要因は、契約負債が2,639百万円増加した一方で、短期借入金が3,748百万円、長期借入金が480百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末と比較して368百万円減少し、42,284百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が、親会社株主に帰属する中間純利益の計上418百万円、配当金の支払い528百万円により110百万円減少したこと、及び為替換算調整勘定が251百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の63.5%から65.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して3,003百万円減少し、11,323百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,039百万円(前年同期は1,477百万円の獲得)となりました。これは主に、棚卸資産の増加691百万円により資金が減少した一方で、税金等調整前中間純利益702百万円、減価償却費1,233百万円及び契約負債の増加2,640百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,085百万円(前年同期は956百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出500百万円、有形固定資産の取得による支出1,560百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4,902百万円(前年同期は3,724百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額3,703百万円、長期借入金の返済による支出480百万円及び配当金の支払額529百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間連結会計期間において重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、163百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間において、半導体関連装置事業の受注高の実績が前年同期に比べて著しく変動しました。主な理由は、複数の取引先よりウェーハ生産用のファイナルポリッシャーの受注を獲得したことによるものであります。これにより同事業の受注高は前年同期比181.4%増の13,511百万円となりました。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,703,795	6,703,795	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数　100株
計	6,703,795	6,703,795	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	6,703,795	―	9,783	―	4,903

(注)１　2026年６月12日の取締役会決議に基づき、2024年５月22日付で提出した有価証券届出書に記載いたしました「４　新規発行による手取金の使途（２）手取金の使途」における具体的な使途及び金額、支出予定時期を下記のとおり変更しております。

１.変更の理由

当社は、2024年５月22日付「資本業務提携、第三者割当による新株式の発行並びに主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、本第三者割当に係る調達資金について、下記「２．変更の内容 （変更前）」に記載のとおりの資金使途に充当することを予定しておりましたが、当初想定していた新規の不動産（土地）購入および建築を行う計画から、中古不動産を取得のうえ改修する計画へと変更したことにより、設備投資に係るコストの削減が可能となりました。この結果、設備資金として予定していた下記①の支出金額については、当初予定していた57億円から17.3億円へと大幅に減額することといたしました。なお、下記①に記載の技術開発棟およびショールームとして活用する施設につきましては、2025年12月に開設を完了しております。また、下記①に係る設備投資のうち、当該技術開発棟およびショールームに導入する一部設備につきましては、納入時期が当初計画から後ろ倒しとなる見込みであります。これは、発注済み設備の製造及び納品までに要する期間が当初想定を上回っていることによるものであり、これに伴い当該資金使途に係る支出予定時期を変更することといたしました。

さらに、上記技術開発棟およびショールームとして活用する施設については、技術開発棟としてのラボ機能の向上および人財戦略の拠点としての活用を図るため、開設後も必要な機能強化を段階的に進めていくことが重要であると判断

しております。このため、減額後の設備資金の一部については、下記⑤に記載のとおり、これらの目的に資する設備資金および改修工事等に活用する方向で検討しておりますが、現時点において具体的な実施内容、金額および支出予定時期は未定であります。

また、当初計画していた下記④につきましては、当社連結子会社である大和工機株式会社における設備投資案件でありましたが、グループ全体の設備投資計画及び投資優先順位を見直した結果、必要最低限の設備更新については大和工機株式会社の自己資金により対応可能であると判断したため、当該設備投資計画を見送ることといたしました。

これらの見直しにより、①および④において減額した資金のうち、下記⑤に係る資金を除く残額につきましては、下記⑥に記載の通り、今後の事業環境や当社グループの成長戦略を踏まえた資金活用について現在検討を進めております。

なお、現時点において、下記⑤および⑥に係る具体的な金額、資金使途ならびに支出予定時期は未定であり、未充当資金として適切に管理しております。

２.変更の内容

第三者割当増資により調達した資金使途の具体的な使途及び金額、支出予定時期の変更内容は、以下のとおりです。(なお、変更箇所は下線で示しております。)

(変更前)

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
①　半導体関連装置及び工作機械に関連した技術開発棟の新設、ショールームの刷新のための設備資金	5,700	2024 年８月～2026 年３月
②　次世代機種の新規開発に向けた研究開発投資	1,500	2024 年８月～2026 年３月
③　半導体関連装置及び工作機械に関連した高い付加価値を継続的に提供するための自動倉庫棟の建設資金	1,606	2024 年６月～2026 年２月
④　大和工機株式会社における半導体関連装置の生産能力向上に向けた設備更新・新規設備投資	800	2024 年10月～2025 年９月

(変更後)

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
①　半導体関連装置及び工作機械に関連した技術開発棟の新設、ショールームの刷新のための設備資金	1,731	2024 年８月～2027 年３月
②　次世代機種の新規開発に向けた研究開発投資	1,500	2024 年８月～2026 年３月
③　半導体関連装置及び工作機械に関連した高い付加価値を継続的に提供するための自動倉庫棟の建設資金	1,606	2024 年６月～2026 年２月
④　大和工機株式会社における半導体関連装置の生産能力向上に向けた設備更新・新規設備投資	―	―
⑤　①の技術開発棟のラボ機能の向上および人財戦略の拠点としての活用のための設備資金および改修工事等資金	未定	未定
⑥　今後の事業環境や当社グループの成長戦略を踏まえた資金活用（詳細未定）	未定	未定

(注)２　2026年６月26日の取締役会決議に基づき、2024年５月22日付で提出した有価証券届出書に記載いたしました「４　新規発行による手取金の使途（２）手取金の使途」及び2026年６月12日付「第三者割当増資における調達資金の資金使途および支出予定時期の一部変更に関するお知らせ」において開示いたしました第三者割当増資の「調達する資金の具体的な使途」における金額及び支出予定時期を下記のとおり変更しております。

１.変更の理由

当社は、2026年６月12日付「第三者割当増資における調達資金の資金使途および支出予定時期の一部変更に関するお知らせ」において、第三者割当により調達した資金のうち、下記⑤に記載の「①の技術開発棟のラボ機能の向上および人財戦略の拠点としての活用のための設備資金および改修工事等資金」への充当を検討しているものの、具体的な金額及び支出予定時期は未定である旨を開示しておりました。

その後、当該施設の活用方針及び必要な機能強化の内容について社内検討を進めた結果、技術開発棟としてのラボ機能の向上及び人財戦略の拠点としての活用を目的とした改修工事等の具体的内容を決定し、これに伴い、下記⑤に係る資金使途の金額及び支出予定時期を確定いたしました。

一方、下記⑥に係る資金につきましては、引き続き今後の事業環境や当社グループの成長戦略を踏まえた資金活用について検討を継続しており、現時点において具体的な資金使途及び支出予定時期は未定であります。今後、具体的な内容が決定した場合には、速やかに開示いたします。

なお、下記⑤に係る資金は、前回開示において①及び④において減額した資金の一部を充当するものであります。

２.変更の内容

第三者割当増資により調達した資金使途の具体的な使途及び金額、支出予定時期の変更内容は、以下のとおりです。(なお、変更箇所は下線で示しております。)

(変更前)

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
①　半導体関連装置及び工作機械に関連した技術開発棟の新設、ショールームの刷新のための設備資金	1,731	2024 年８月～2027 年３月
②　次世代機種の新規開発に向けた研究開発投資	1,500	2024 年８月～2026 年３月
③　半導体関連装置及び工作機械に関連した高い付加価値を継続的に提供するための自動倉庫棟の建設資金	1,606	2024 年６月～2026 年２月
④　大和工機株式会社における半導体関連装置の生産能力向上に向けた設備更新・新規設備投資	―	―
⑤　①の技術開発棟のラボ機能の向上および人財戦略の拠点としての活用のための設備資金および改修工事等資金	未定	未定
⑥　今後の事業環境や当社グループの成長戦略を踏まえた資金活用（詳細未定）	未定	未定

(変更後)

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
①　半導体関連装置及び工作機械に関連した技術開発棟の新設、ショールームの刷新のための設備資金	1,731	2024 年８月～2027 年３月
②　次世代機種の新規開発に向けた研究開発投資	1,500	2024 年８月～2026 年３月
③　半導体関連装置及び工作機械に関連した高い付加価値を継続的に提供するための自動倉庫棟の建設資金	1,606	2024 年６月～2026 年２月
④　大和工機株式会社における半導体関連装置の生産能力向上に向けた設備更新・新規設備投資	―	―
⑤　①の技術開発棟のラボ機能の向上および人財戦略の拠点としての活用のための設備資金および改修工事等資金	800	2026 年７月～2028 年３月
⑥　今後の事業環境や当社グループの成長戦略を踏まえた資金活用（詳細未定）	3,969	未定

(注)３　2026年７月31日の取締役会決議に基づき、2024年５月22日付で提出した有価証券届出書に記載いたしました「４　新規発行による手取金の使途（２）手取金の使途」及び2026年６月12日付及び６月26日付「第三者割当増資における調達資金の資金使途および支出予定時期の一部変更に関するお知らせ」において開示いたしました第三者割当増資の「調達する資金の具体的な使途」における具体的な使途及び金額、支出予定時期を下記のとおり変更しております。

１.変更の理由

当社は、2026年６月26日付「第三者割当増資における調達資金の資金使途および支出予定時期の一部変更に関するお知らせ」において、第三者割当により調達した資金のうち、下記⑥「今後の事業環境や当社グループの成長戦略を踏まえた資金活用（詳細未定）」については、具体的な資金使途及び支出予定時期は未定である旨を開示しておりました。

その後、当社グループを取り巻く事業環境及び今後の成長戦略について検討を重ねた結果、半導体関連装置事業における競争力強化及び市場開拓を加速することが、中長期的な企業価値向上に資するものと判断いたしました。

このため、下記⑥に係る資金の一部について、台湾におけるテスト加工等を目的としたデモ施設および半導体関連装置における次世代半導体材料向け新規加工装置の研究開発投資に充当することとし、当該資金使途に係る金額及び支出予定時期を決定いたしました。

なお台湾におけるデモ施設につきましては、世界有数の半導体産業集積地である台湾市場において、顧客との接点を強化し、市場ニーズに迅速に対応できる体制を構築することを目的として設立するものであります。台湾半導体市場は今後も成長が期待される市場であり、同デモ施設を活用することで、お客様への提案力及び営業活動の強化を図ってまいります。(⑥-1)

また、半導体関連装置における次世代半導体材料向け新規加工装置の研究開発投資につきましては、当社半導体関連装置事業において、これまで製造・販売実績のない新たな加工領域を対象とする装置の開発に取り組むものであり、中長期的な製品ラインアップの拡充及び競争力強化を目的としております。(⑥-2)

一方、下記⑥に係る資金の残額につきましては、引き続き今後の事業環境や当社グループの成長戦略を踏まえた資金活用について検討を継続しており、現時点において具体的な資金使途及び支出予定時期は未定であります。(⑥-3)

今後、具体的な内容が決定した場合には、速やかに開示いたします。

２.変更の内容

第三者割当増資により調達した資金使途の具体的な使途及び金額、支出予定時期の変更内容は、以下のとおりです。(なお、変更箇所は下線で示しております。)

(変更前)

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
①　半導体関連装置及び工作機械に関連した技術開発棟の新設、ショールームの刷新のための設備資金	1,731	2024 年８月～2027 年３月
②　次世代機種の新規開発に向けた研究開発投資	1,500	2024 年８月～2026 年３月
③　半導体関連装置及び工作機械に関連した高い付加価値を継続的に提供するための自動倉庫棟の建設資金	1,606	2024 年６月～2026 年２月
④　大和工機株式会社における半導体関連装置の生産能力向上に向けた設備更新・新規設備投資	―	―
⑤　①の技術開発棟のラボ機能の向上および人財戦略の拠点としての活用のための設備資金および改修工事等資金	800	2026 年７月～2028 年３月
⑥　今後の事業環境や当社グループの成長戦略を踏まえた資金活用（詳細未定）	3,969	未定

(変更後)

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
①　半導体関連装置及び工作機械に関連した技術開発棟の新設、ショールームの刷新のための設備資金	1,731	2024 年８月～2027 年３月

② 次世代機種の新規開発に向けた研究開発投資	1,500	2024 年８月～2026 年３月
③ 半導体関連装置及び工作機械に関連した高い付加価値を継続的に提供するための自動倉庫棟の建設資金	1,606	2024 年６月～2026 年２月
④ 大和工機株式会社における半導体関連装置の生産能力向上に向けた設備更新・新規設備投資	―	―
⑤ ①の技術開発棟のラボ機能の向上および人財戦略の拠点としての活用のための設備資金および改修工事等資金	800	2026 年７月～2028 年３月
⑥-１ 台湾におけるデモ施設設立	550	2026 年８月～2029 年12月
⑥-２ 半導体関連装置における次世代半導体材料向け新規加工装置の研究開発投資	400	2026 年８月～2029 年12月
⑥-３ 今後の事業環境や当社グループの成長戦略を踏まえた資金活用（詳細未定）	3,019	未定

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町１丁目２番１号	1,985	30.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂１丁目８番１号　赤坂インターシティAIR	181	2.75
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町１丁目２番10号	126	1.92
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	116	1.76
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	107	1.63
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD（常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行）	ONE CHURCHILL PLACE, LONDON, E14 5HP UNITED KINGDOM（東京都千代田区丸の内１丁目４番５号）	103	1.56
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲２丁目10番17号	102	1.55
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町１丁目13番14号	100	1.51
株式会社ブイ・テクノロジー	神奈川県保土ヶ谷区神戸町134番地	99	1.50
ファナック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580	94	1.42
計	―	3,017	45.65

(注)　三菱ＵＦＪ信託銀行㈱の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 94,200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,546,200	65,462	―
単元未満株式	普通株式 63,395	―	―
発行済株式総数	6,703,795	―	―
総株主の議決権	―	65,462	―

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱岡本工作機械製作所	群馬県安中市郷原2993番地	94,200	―	94,200	1.41
計	―	94,200	―	94,200	1.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,227	12,026
受取手形、売掛金及び契約資産	9,489	9,650
有価証券	2,600	300
商品及び製品	5,873	5,982
仕掛品	7,974	8,758
原材料及び貯蔵品	3,937	3,560
その他	1,166	735
貸倒引当金	△159	△103
流動資産合計	43,108	40,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,063	8,798
機械装置及び運搬具（純額）	4,955	5,477
その他（純額）	6,580	6,300
有形固定資産合計	20,599	20,576
無形固定資産	537	518
投資その他の資産		
投資有価証券	378	426
退職給付に係る資産	1,926	1,974
その他	669	688
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	2,952	3,066
固定資産合計	24,089	24,161
資産合計	67,198	65,073
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,762	2,946
電子記録債務	827	889
短期借入金	7,144	3,396
１年内返済予定の長期借入金	961	961
未払法人税等	202	151
契約負債	3,678	6,318
賞与引当金	532	759
製品保証引当金	46	40
その他	2,774	2,169
流動負債合計	18,932	17,633
固定負債		
長期借入金	3,153	2,672
退職給付に係る負債	1,275	1,305
資産除去債務	118	118
その他	1,066	1,058
固定負債合計	5,613	5,155
負債合計	24,545	22,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,783	9,783
資本剰余金	5,042	5,042
利益剰余金	23,433	23,323
自己株式	△401	△403
株主資本合計	37,858	37,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	126
為替換算調整勘定	4,056	3,805
退職給付に係る調整累計額	642	606
その他の包括利益累計額合計	4,794	4,539
純資産合計	42,652	42,284
負債純資産合計	67,198	65,073

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	20,117	20,942
売上原価	14,367	15,191
売上総利益	5,750	5,751
販売費及び一般管理費	※1　4,864	※1　5,108
営業利益	885	642
営業外収益		
受取利息	27	46
受取配当金	13	6
助成金収入	20	2
物品売却益	29	43
為替差益	―	45
その他	26	25
営業外収益合計	117	170
営業外費用		
支払利息	70	78
支払手数料	7	6
為替差損	15	―
その他	45	19
営業外費用合計	139	104
経常利益	863	708
特別利益		
固定資産売却益	4	6
特別利益合計	4	6
特別損失		
固定資産処分損	4	12
投資有価証券評価損	16	―
特別損失合計	20	12
税金等調整前中間純利益	847	702
法人税等	389	284
中間純利益	458	418
親会社株主に帰属する中間純利益	458	418

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	458	418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	30
為替換算調整勘定	440	△251
退職給付に係る調整額	△17	△35
その他の包括利益合計	450	△255
中間包括利益	909	162
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	909	162

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	847	702
減価償却費	1,030	1,233
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	9	56
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△51	△99
賞与引当金の増減額（△は減少）	245	232
受取利息及び受取配当金	△41	△52
助成金収入	△20	△2
支払利息	70	78
支払手数料	7	6
為替差損益（△は益）	△79	6
投資有価証券評価損益（△は益）	16	―
売上債権の増減額（△は増加）	918	△199
棚卸資産の増減額（△は増加）	△43	△691
その他の資産の増減額（△は増加）	119	376
仕入債務の増減額（△は減少）	△220	266
契約負債の増減額（△は減少）	△1,267	2,640
その他の負債の増減額（△は減少）	△100	△123
その他	13	△36
小計	1,453	4,395
利息及び配当金の受取額	41	52
利息の支払額	△68	△82
助成金の受取額	20	2
法人税等の支払額	△121	△415
法人税等の還付額	152	86
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,477	4,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	△500
定期預金の払戻による収入	1,094	―
有形固定資産の取得による支出	△2,053	△1,560
その他	9	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△956	△2,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,553	△3,703
長期借入金の返済による支出	△464	△480
リース債務の返済による支出	△171	△180
自己株式の取得による支出	△1	△2
手数料の支払による支出	△7	△6
配当金の支払額	△526	△529
その他	―	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,724	△4,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	207	△55
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,996	△3,003
現金及び現金同等物の期首残高	14,722	14,327
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1　11,726	※1　11,323

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※１．販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
荷造発送費	463百万円	462百万円
給料手当	1,476	1,600
賞与引当金繰入額	291	314
退職給付費用	37	12

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	9,894百万円	12,026百万円
有価証券勘定に含まれる 合同運用指定金銭信託	2,400	300
預入期間が３カ月を超える 定期預金	△568	△1,003
現金及び現金同等物	11,726	11,323

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	528	80	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日取締役会	普通株式	528	80	2025年９月30日	2025年12月８日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	528	80	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月11日取締役会	普通株式	528	80	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	工作機械	半導体関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,802	7,314	20,117	―	20,117
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	12,802	7,314	20,117	―	20,117
セグメント利益又は損失(△)	△301	1,853	1,551	△666	885

(注) １．セグメント利益又は損失(△)の調整額△666百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	工作機械	半導体関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,923	6,018	20,942	―	20,942
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	14,923	6,018	20,942	―	20,942
セグメント利益	494	796	1,291	△648	642

(注) １．セグメント利益の調整額△648百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	工作機械	半導体関連装置	合計
製品	6,656	6,451	13,108
精密歯車	2,988	―	2,988
鋳物	1,864	―	1,864
その他	1,263	862	2,126
顧客との契約から生じる収益	12,772	7,314	20,086
その他の収益	30	―	30
外部顧客への売上高	12,802	7,314	20,117

(注) １.その他には部品、サービス等が含まれております。
２.その他の収益は、不動産賃貸収入等によるものであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	工作機械	半導体関連装置	合計
日本	6,075	4,005	10,081
北米	2,109	△28	2,080
アジア	3,587	2,701	6,289
ヨーロッパ	753	636	1,389
その他	245	―	245
顧客との契約から生じる収益	12,772	7,314	20,086
その他の収益	30	―	30
外部顧客への売上高	12,802	7,314	20,117

(注)　その他の収益は、不動産賃貸収入等によるものであります。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	工作機械	半導体関連装置	合計
製品	8,208	4,992	13,200
精密歯車	3,534	―	3,534
鋳物	1,622	―	1,622
その他	1,525	1,026	2,551
顧客との契約から生じる収益	14,891	6,018	20,910
その他の収益	32	―	32
外部顧客への売上高	14,923	6,018	20,942

(注) １.その他には部品、サービス等が含まれております。
２.その他の収益は、不動産賃貸収入等によるものであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	工作機械	半導体関連装置	合計
日本	6,615	2,608	9,224
北米	2,199	74	2,274
アジア	5,133	3,278	8,412
ヨーロッパ	884	56	941
その他	58	―	58
顧客との契約から生じる収益	14,891	6,018	20,910
その他の収益	32	―	32
外部顧客への売上高	14,923	6,018	20,942

(注)　その他の収益は、不動産賃貸収入等によるものであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益金額	69円39銭	63円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	458	418
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	458	418
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,610	6,609

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

2026年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額……528百万円

(ロ)１株当たりの金額……80円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月７日

(注)　2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社岡本工作機械製作所
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永　井　　勝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺　澤　直　子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡本工作機械製作所の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岡本工作機械製作所及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。